



2022年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 タツモ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6266 URL <https://www.tazmo.co.jp/ja/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 俊夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 亀山 重夫

TEL 086-239-5000

四半期報告書提出予定日 2022年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	6,036	32.3	645	81.0	754	82.5	534	91.0
2021年12月期第1四半期	4,564	3.6	356	57.1	413	49.0	279	53.4

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 817百万円 (57.6%) 2021年12月期第1四半期 518百万円 (6.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	40.37	
2021年12月期第1四半期	21.14	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第1四半期	32,798	14,178	42.5	1,053.00
2021年12月期	29,390	13,574	45.5	1,009.37

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 13,940百万円 2021年12月期 13,360百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		16.00	16.00
2022年12月期					
2022年12月期(予想)		0.00		20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年12月期(予想)の配当金の内訳 普通配当 18円00銭 記念配当 2円00銭(創立50周年記念配当)

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,090	24.1	856	14.8	832	1.2	565	2.4	42.70
通期	25,338	15.2	2,555	22.1	2,503	12.8	1,731	1.0	130.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.9「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	13,508,300 株	2021年12月期	13,508,300 株
期末自己株式数	2022年12月期1Q	269,749 株	2021年12月期	271,849 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	13,236,679 株	2021年12月期1Q	13,230,716 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
(受注状況)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経営環境は、欧米などで緩やかな回復がみられるものの、米中貿易摩擦の長期化や新型コロナウイルス感染者の増加により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する半導体業界におきましては、サーバーや5G（次世代移動通信）、リモートワーク向けなどIT投資用途の電子部品の需要の拡大による設備投資は堅調に推移いたしました。

このような状況のなか当社グループは、中長期的な成長に向けて、顧客ニーズに対応した装置の開発や生産活動に注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は60億36百万円（前年同期比32.3%増）、営業利益6億45百万円（前年同期比81.0%増）、経常利益7億54百万円（前年同期比82.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億34百万円（前年同期比91.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（プロセス機器事業）

半導体装置部門につきましては、コロナ禍でリモートワーク向けなどのIT投資関連の需要が伸びたことによる設備投資が堅調であったため、売上高は11億50百万円（前年同期比200.3%増）となりました。

搬送装置部門につきましては、顧客である半導体装置メーカーからの受注が好調であり、売上高は18億12百万円（前年同期比31.1%増）となりました。

洗浄装置部門につきましては、装置の検収が遅れた影響があり、売上高は2億87百万円（前年同期比69.4%減）となりました。

コーター部門につきましては、中小型パネル向け装置が堅調であり、売上高は15億91百万円（前年同期比84.2%増）となりました。

以上の結果、プロセス機器事業の売上高は48億42百万円（前年同期比35.7%増）、営業利益5億80百万円（前年同期比93.6%増）となりました。

（金型・樹脂成形事業）

金型・樹脂成形事業につきましては、国内の電子部品業界の業績は回復しましたが中国の景気減速により、売上高は4億4百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益22百万円（前年同期比30.6%減）となりました。

（表面処理用機器事業）

表面処理用機器事業につきましては、車載用プリント基板メーカーの設備投資が比較的堅調であることから、売上高は7億89百万円（前年同期比26.1%増）、営業利益64百万円（前年同期比164.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は253億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億37百万円増加しました。これは「受取手形及び売掛金」が24百万円減少したものの、「現金及び預金」の増加16億98百万円と「棚卸資産」の増加10億37百万円、「その他」の増加4億38百万円があったことが主な要因であります。有形固定資産は59億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2百万円増加しました。これは「機械装置及び運搬具」の増加10百万円と「その他」の増加93百万円が主な要因であります。無形固定資産は2億3百万円となり、前連結会計年度末より55百万円増加しました。これは「その他」が56百万円増加したことが主な要因であります。投資その他の資産は13億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円増加しました。これは「その他」が6百万円増加したことが主な要因であります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ34億8百万円増加し、327億98百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は140億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億31百万円の増加となりました。これは、「前受金(契約負債)」の減少5億47百万円があったものの、「電子記録債務」の増加4億81百万円と「有償支給取引に係る負債」の増加4億58百万円、「短期借入金」の増加3億63百万円があったことが主な要因であります。固定負債は45億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億73百万円の増加となりました。これは、「長期借入金」が21億86百万円増加したことが主な要因であります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の負債総額は、前連結会計年度末に比べ28億4百万円増加し、186億19百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は141億78百万円となり、前連結会計年度に比べ6億4百万円の増加となりました。これは、主に「為替換算調整勘定」の増加2億58百万円と「利益剰余金」の増加3億18百万円が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルスの感染拡大の長期化の影響により、世界経済が予想以上に減速いたしております。

連結業績予想につきましては、現時点では、ほぼ当初の計画通りに推移しており、また、新型コロナウイルス感染拡大による影響が限定的であることから、2022年2月12日に公表いたしました「2021年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)から変更はしておりません。新型コロナウイルスの感染状況の悪化やウクライナ情勢、その収束時期によって業績が大きく変動する可能性もありますので、経営環境の動向を注視し、開示が必要と判断した場合には速やかに開示致します。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更につきましては、3. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）をご覧ください。なお、会計上の見積りの変更・修正再表示につきましては、該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,267,552	4,965,781
受取手形及び売掛金	5,475,653	5,450,983
電子記録債権	1,201,953	1,293,925
棚卸資産	11,384,458	12,421,748
その他	746,302	1,185,219
貸倒引当金	-	△4,633
流動資産合計	22,075,920	25,313,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,527,656	3,527,186
機械装置及び運搬具(純額)	784,408	794,448
土地	1,259,848	1,259,848
その他(純額)	299,009	392,230
有形固定資産合計	5,870,923	5,973,713
無形固定資産		
ソフトウェア	139,220	138,140
その他	8,246	65,092
無形固定資産合計	147,467	203,232
投資その他の資産		
投資有価証券	401,975	401,900
繰延税金資産	473,342	479,770
その他	420,484	427,262
投資その他の資産合計	1,295,803	1,308,934
固定資産合計	7,314,194	7,485,880
資産合計	29,390,115	32,798,905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,873,986	2,228,292
電子記録債務	2,488,484	2,970,042
短期借入金	3,171,522	3,534,874
1年内償還予定の社債	300,000	—
未払金	1,267,615	1,091,033
未払法人税等	313,392	258,198
前受金	3,371,322	—
契約負債	—	2,823,693
賞与引当金	241,296	296,007
製品保証引当金	298,254	270,018
株式給付引当金	5,911	6,709
有償支給取引に係る負債	—	458,733
その他	125,737	151,315
流動負債合計	13,457,522	14,088,918
固定負債		
長期借入金	1,652,717	3,839,524
株式給付引当金	214,321	222,574
役員退職慰労引当金	17,225	18,176
役員株式給付引当金	91,310	99,020
退職給付に係る負債	58,076	60,182
資産除去債務	149,345	159,467
その他	174,968	132,059
固定負債合計	2,357,964	4,531,005
負債合計	15,815,486	18,619,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,724,067	2,724,067
資本剰余金	2,659,522	2,659,522
利益剰余金	8,104,586	8,422,783
自己株式	△446,249	△442,894
株主資本合計	13,041,925	13,363,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	300	194
為替換算調整勘定	318,211	576,546
その他の包括利益累計額合計	318,512	576,740
非支配株主持分	214,190	238,762
純資産合計	13,574,628	14,178,981
負債純資産合計	29,390,115	32,798,905

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	4,564,460	6,036,572
売上原価	3,350,562	4,343,997
売上総利益	1,213,898	1,692,574
販売費及び一般管理費	857,169	1,046,751
営業利益	356,729	645,822
営業外収益		
受取利息	1,115	4,175
為替差益	44,855	103,519
補助金収入	2,995	1,141
その他	16,956	9,203
営業外収益合計	65,923	118,040
営業外費用		
支払利息	8,275	6,963
その他	1,128	2,559
営業外費用合計	9,404	9,522
経常利益	413,248	754,340
税金等調整前四半期純利益	413,248	754,340
法人税等	124,921	209,110
四半期純利益	288,327	545,229
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,586	10,927
親会社株主に帰属する四半期純利益	279,740	534,301

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	288,327	545,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	△106
為替換算調整勘定	230,273	271,978
その他の包括利益合計	230,301	271,872
四半期包括利益	518,628	817,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	495,289	792,530
非支配株主に係る四半期包括利益	23,339	24,571

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。詳細は次のとおりです。

製品の販売については、主に顧客への引渡の際に据付を要する製品については据付が完了し顧客の検収が完了した時点、また、据付を要しない製品については出荷時点で、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用による、当第1四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業	表面処理用 機器事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,568,082	369,869	626,508	4,564,460	—	4,564,460
セグメント間の内部売上 高又は振替高	84,473	30,648	1,494	116,616	△116,616	—
計	3,652,555	400,517	628,003	4,681,077	△116,616	4,564,460
セグメント利益	299,899	32,290	24,215	356,404	324	356,729

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業	表面処理用 機器事業			
売上高						
半導体装置	1,150,716	—	—	1,150,716	—	1,150,716
搬送装置	1,812,703	—	—	1,812,703	—	1,812,703
洗浄装置	287,384	—	—	287,384	—	287,384
コーター	1,591,508	—	—	1,591,508	—	1,591,508
金型・樹脂成形	—	404,377	—	404,377	—	404,377
表面処理用機器	—	—	789,882	789,882	—	789,882
顧客との契約から生じる収 益	4,842,312	404,377	789,882	6,036,572	—	6,036,572
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,842,312	404,377	789,882	6,036,572	—	6,036,572
セグメント間の内部売上 高又は振替高	101,769	52,408	—	154,177	△154,177	—
計	4,944,081	456,786	789,882	6,190,750	△154,177	6,036,572
セグメント利益	580,682	22,421	64,068	667,172	△21,349	645,822

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 補足情報

(受注状況)

当第1四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

1. 受注高

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日) (千円)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日) (千円)	前年同期比 (%)
プロセス機器事業	4,892,102	6,102,232	124.7
半導体装置	1,922,702	2,424,195	126.1
搬送装置	1,533,507	2,102,591	137.1
洗浄装置	768,139	1,006,787	131.1
コーター	667,752	568,657	85.2
金型・樹脂成形事業	432,896	431,760	99.7
表面処理用機器事業	1,062,243	1,188,697	111.9
合計	6,387,242	7,722,691	120.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注残高

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日) (千円)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日) (千円)	前年同期比 (%)
プロセス機器事業	14,817,043	25,561,767	172.5
半導体装置	3,089,623	6,642,588	215.0
搬送装置	2,415,798	4,401,417	182.2
洗浄装置	2,914,044	8,708,894	298.9
コーター	6,397,576	5,808,866	90.8
金型・樹脂成形事業	257,833	375,132	145.5
表面処理用機器事業	1,765,961	3,075,252	174.1
合計	16,840,838	29,012,152	172.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。